

## 第4回 教員活動評価結果（平成30～令和2年度）の総括について

令和3年10月6日 大学評価委員会

平成20年度から正式に開始した教員活動評価の目的は主に二つあり、第一に、各教員が自己評価を通じてそれぞれの教育研究活動の現状を自ら把握し、改善向上の手掛かりとしていただくこと、第二に、部局の組織的活性化を図るため、部局長が部局内の教育研究活動状況を全体的に把握し、得られた知見を将来構想における諸施策に活用できるようにすることである。

「九州大学教員活動評価の実施について（基本方針）」（平成18年3月17日総長裁定）（以下、「基本方針」という。）に基づき、第4回教員活動評価（平成30～令和2年度）を実施した。評価結果の主な状況等は以下のとおりである。

### 1. 評価結果の全体的な状況について

教員活動評価では、①教育研究等活動状況の評価、②「教育」、「研究」、「国際交流」、「社会連携」、「管理運営」等の分野別評価を行っている。

全体として「L（低い活動状況である）」はわずかであり、全ての分野において一定以上の活動が行われ、順調に教員活動が進捗していると考えられる。

特に「教育」「研究」に関しては、7割近くが「S」又は「H」の高い活動状況であると評価されており、部局のコメントにおいても「力を入れて取り組んでいる」「部局全体及び教員個別の活動状況が反映されている。」と肯定的なものが多くあった。

「国際交流」「社会連携」「管理運営」に関しては、「教育」「研究」と比較すると「M」「L」が多く、やや停滞している状況も見受けられる。ただし、部局のコメントから、新型コロナウイルスの影響により移動制限やイベント等の中止などやむを得ない状況も見られ、コロナ禍の影響が減少してくれば活発な活動が回復することが想定できる。

評価の結果、評価全体の課題について各部局から概ね以下のようなコメントがあった。

- ① 自己評価における「S」「H」の高い評価は非常に主観的であり、承認できないレベルのものもあった。
- ② 教員間で自己評価の基準にばらつきがあり、自己評価例を事前に示す必要がある。
- ③ 自ら高い目標を掲げ懸命に取り組んでいる教員がいる一方で、容易に「S」「H」評価となるような低い目標を設定している教員もいた。
- ④ 定性的な基準と定量的な基準に分かれ苦慮した。

これらの課題に関して、①②については、第5回教員活動評価から部局独自の基準を設定し評定を明確にする部局が多く、一定程度の解消が見込まれる。③④については、基本方針で、「部局長又は部局教員活動評価委員会等は、各教員と面談を行い、各教員が設定した目標や計画を調整することができる」旨が定められており、まずは部局内で差異を減らす工夫が求められる。いずれも、部局において教員活動評価の意義とともに、運用や考え方を各教員に十分に周知することが望まれる。

評価全体を部局別に見た時、「S」と「H」の高い評価の割合が7割以上の部局もあれば、3割未

満の部局もあり、部局ごとのばらつきが見られる（3 ページ参照）。これは部局の特性の影響が大きく、基本方針で「部局を越えた相対評価は行いません」という方針があることから、必ずしも課題とは言えないが、部局内で適正な評価について十分に議論を進めることが望ましい。

なお、第5回教員活動評価（令和3年～5年）では、第4回までと異なり、原則として各部局で独自の基準を設定のうえ実施することとなっているため、より客観的な評価が期待できる。

## 2. 今後の教員活動評価制度の運用について

教員活動評価について、教員個々により目標設定の難易度に差異があることや、記述量が大きく異なることで公平な評価が困難であるという本評価の運用上の指摘、また、外部の評価や学内の他の評価との重複など本評価自体の意義についての指摘があった。

本評価については、部局長又は部局教員活動評価委員会等による教員の目標・計画の調整や部局独自の基準の設定により公正な評価の実施に取り組んでいただき、本来の趣旨である教員個人の活動の向上及び部局としての組織活性化に繋げるよう活用いただきたい。

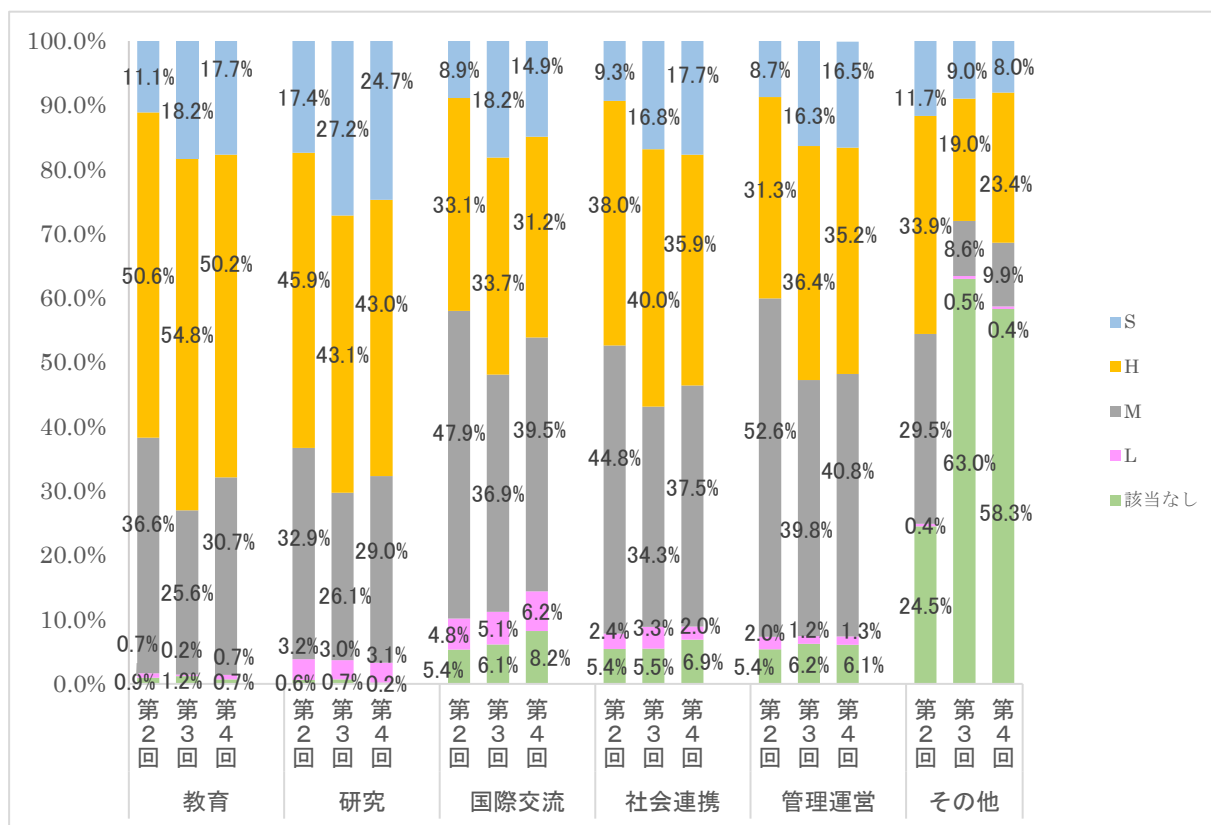
また、評価の重複については、教員業績評価が並行して実施されるなど教員の負担増が生じており、今後の教員活動評価の在り方、ほかの評価との関係や処遇への影響などの観点から、最適な在り方を検討することが望まれる。

（全体評価）

評価実施教員数（第4回）2,100人（その他1,408人）

（第3回）2,033人（その他1,530人）

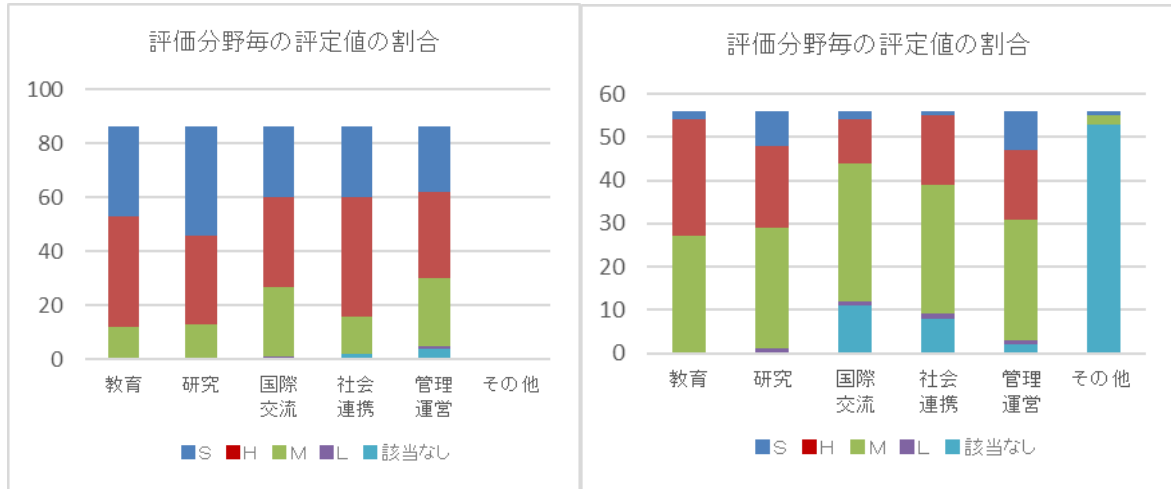
（第2回）2,033人（その他678人）



(部局評価)

A 部局

B 部局



【参考】 S 極めて高い活動状況である      H 高い活動状況である  
M 普通の活動状況である                  L 低い活動状況である  
※ 「該当無し」：評価分野のうち職務として携わっていない分野として  
計画書作成の段階で活動計画を記述しなかったもの